

## クラークとナイト：「自由主義」の変容をめぐる

佐藤方宣 (さとう まさのぶ)

大東文化大学経済学部・研究補助員

嘉悦大学・慶應義塾大学・非常勤講師

(E-mail: hosen@sepia.ocn.ne.jp)

### 1. はじめに：「自由主義」の変容の中のクラークとナイト

所有と経営の分離論、制度経済学の台頭、そして大恐慌・ニューディールをめぐる動向など、戦間期アメリカの経済思想のトピックスには経済社会の現実とその理想的基礎が決定的に変化したという認識の広がりを見て取ることができる。この時期、市場経済と代議制民主主義を軸とした19世紀的な「自由主義」のシステムがいかに変わりゆく（べき）なのかが多方面で論じられていた。当時のさまざまな自由の構想の検討を通じて、20世紀初頭のアメリカ経済思想を「自由主義」の衰退と変容という観点からあらためて捉えなおすことができるのではないか。

今回はその作業の端緒として、制度派の代表者クラーク(John Maurice Clark, 1884-1963)と新古典派の代表者ナイト(Frank Hyneman Knight, 1885-1972)を取り上げる。親密な交流がありほぼ同年齢でもあった2人は、戦間期アメリカの激動のなかで“制度派”と“新古典派”，“リベラル”と“古典的自由主義の再擁護”へと、立場を分かつことになる。その歩みはアメリカにおける「自由主義」の変容をポジとネガの側面から描き出すものとなっている。

### 2. コントロールの新時代における自由：クラークのリベラルなヴィジョン

#### 2.1 「自由主義」の終焉とコントロールの新時代

戦間期のクラークの活動は、①方法論上の「社会経済学」の提唱、②ビジネスの社会的コントロールに関する問題の検討からなる。市場経済の理念と現実がかけ離れたものになったという認識に基づき、組織化された経済社会を理論的に把握し、市場価値と社会的価値との乖離という規範的問題を経済学の射程に収めることが彼の課題であった。これは戦間期の制度派の共通認識でもある。そこに見られるのはクラークが「個人主義」と呼ぶ19世紀的な「自由主義」の終焉という認識である。

1916年の「経済的責任の移り行く基礎」でクラークは、独立独行や自立を旨とする従来の経済的責任の観念の変化を指摘した。「われわれは近年、思想と政策の多くの領域で一つの革命を通り抜けてきた。偏狭な個人主義から連帯感や社会的心性へと振り

子は揺れてきている。…自由意志の古い観念は決定論に道を譲り、個人主義は公共的コントロールに、個人的責任は社会的責任へと、それぞれ道を譲りつつある」(Clark 1916, 210)。例えば失業は個人的な適合性や意思の問題としてでなく、今や「われわれの経済システムの病理」として語られる。この20世紀の経済社会の現実に従来の「無責任の経済学」はうまく適合できない。「我々が必要としているのは責任の経済学であり、それは我々の現行のビジネス倫理の中で発展し具体化されている」(Clark 1916, 210)。こうした理念の転換に特に大きな役割を果たしたものとして、大戦時の動員経済の経験以来の社会的価値基準の標準化が挙げられている(Clark 1917, 772)。

1926年の『ビジネスの社会的コントロール』では、こうした変化はビジネスとコミュニティの関係における大変革＝経済生活の「コントロールへの動向」として論じられた。具体的には鉄道や公益事業体への効果的コントロールの発達、トラスト運動と反トラスト法、連邦準備制度、労働立法の進展、社会保険、最低賃金法や産業争議の強制的調停…、等である。なかでも最も現代的な問題は、健康保険、ビジネスサイクルと失業のコントロール、そして“ビジネスの民主化”を通じた産業構造自体への社会的コントロールだとされた(Clark 1926, 4)。クラークはこの変革の主要因を、①組織化された大規模生産、②民主主義の成長、③科学の発達と世界・組織に対する人間の態度変化、特に社会的制度に対する科学的態度の登場に求めている(Clark 1926, 5)。

## 2.2 ニューディールを越えて：自由のための計画化

大恐慌後のニューディールの登場はクラークにとって極めて両義的なものであった。一方でそれは「コントロールの新時代」を画するものと評価されたが(Clark 1939, ix)が、他方それは緊急避難的で目的の限定された暫定的なものに過ぎないとされ(Clark 1934)、行政権力の拡大と各利益団体の個別利益を反映させがちだという問題も指摘された(Clark 1939, 449-450)。クラークはより包括的で長期的な「計画化」として「社会自由主義的な計画化 Social-Liberal Planning」を提唱していくことになる。

クラークが意識していたのは、ロシアの5カ年計画(1928年)、イタリアとドイツのファシスト経済、そしてアメリカ国内の「計画化」志向である(Clark 1939, 456)。彼は完全に社会主義的な計画化は退ける。それは経済の麻痺状態や失業を取り去るかもしれないが、①革命的变化に伴うコスト、②ビジネス的競合や交渉の無駄に代わる新たなタイプの無駄、③自由な革新や実験による進歩の停滞、④我々が最も気にかける類いの自由の犠牲(思想と表現の自由、宗教の自由、文化の自由などの犠牲)が必要となるからである(Clark 1939, 405-406)。こうした「完全な社会化」のコストを回避できるよりリベラルな経済生活安定化がクラークの課題であった。

そのため「社会自由主義的な計画化」では、金融・財政政策といった「間接的手法」と自発的協業の可能性が中心とされた。いわば市場と計画の中庸の模索である。これ

を通じて、①政策の安定化を通じた不確実性縮減による自主的なビジネスの拡大、②直接税での所得分配の是正、③資本収益率の削減が試みられるとされた。そしてビジネス、労働者、その他最も深刻な状況にいる集団の説得を通じて個別の既得権益の部分的放棄を含む共通利益推進のための自主的な組織化が目指されてもいた(Clark 1939, 469)。ニューディールの現実に既得権益保護の危険性を見ていたクラークにとり、この自発的協業の可能性には大きな意味が込められていた。「この可能性にこそ、おそらく非社会主義的計画の最大の有望さがある」(Clark 1939, 470)。これは以下で見るように、クラークが考える自由な社会の基本的条件に関わるものでもあった。

### 2.3 自由とコントロール：クラークの自由論

経済的責任の変化と共に「完全な社会化」が個人的自由を毀損する可能性を見ていたクラークにとって、重要なのは対立する経済集団の利害調整を市場を通じた調整とも全体主義的な統制システムとも異なるやりかたで行うことである。「我々が経済的自由の原理を継承し保持すべきとすれば、基本方針となるのは、無責任の自己利益追求のシステムでもなければ、統制のシステムでもなく、自発的な協働のシステムの発展でなければならない」(Clark 1942, 179)。

クラークは、経済的自由の制限・規制について、規制が自由を制限するだけでなく自由の総量を増加させる場合もあることを強調している(Clark 1940, 306-308)。その際にかなるタイプの自由の拡大が考量されるべきかについては、以下のように論じている(Clark 1940)。個人主義的な自由の厳格な適用と、貧困・疾病・無知・無力さ・機会の欠如などからの自由は一般に対立する。後者を重視する立場からは、前者は単なる形式的な自由とされ、自由の実質は当人が実際に可能なことに依存するとされるだろう。しかしあらゆるタイプの自由を完全に守ることは不可能でもある。それゆえ「真の問題は、形式的自由とその“物質的な中身”との間で穏当なバランスに達しうるかどうか、あるいは一方か他方の極端に行かざるをえないのかである」(Clark 1940, 311)。つまり(ここでも)クラークにとって重要なのは、単なる形式的自由を保障するシステムでもなければ、個人主義自由を犠牲にしてでも実質的な自由を保障しようとするシステムでもなく、相互の適切なバランスを探ることなのである。

自由が実質的な社会にとって必要だとクラークが考えるのは「良識あるバランスの取れた人々」である(Clark 1940, 315)。人々は完全な統制を拒否して独立した決定を求める気持ちを十分持たねばならないが、同時に、公的強制なしにコミュニティの利益と調和した行動をとるような共通の心性を十分持ちあわせてもいなければならない。「これは欠くことのできない自由の道徳的基礎である」(Clark 1940, 315)。完全な統制による“上からの”画一化は拒否しつつも自発的な協同性の形成を期待するクラークにとって、自由とコントロールは矛盾なく相並びうるものなのである。

### 3. 「自由主義」への諦念と擁護：ナイトにおける憂鬱なヴィジョン

#### 3.1 「自由主義」の不可能性？：ナイトの「自由主義」理解

戦間期は“経済理論家”ナイトの最も活動的だった時期であるが、それと平行して発表された数多くの社会哲学的論考の中心テーマは、「自由主義」の現状とその将来の分析である。ナイトがとりわけ強調したのは、「自由主義」の成立条件の偶有性であった(Knight 1935b, 281)。「自由主義」は中世末期から19世紀にかけての地理学上・科学上の発見に由来する(西欧人の活動の制約を取り去り深刻な利害対立を先延ばしにさせた)“フロンティア”の存在を前提としたものであり、顕著な政治的問題や戦争も真に深刻な国内問題もない時代を背景に成立しえたと過ぎない。そうした一時的な諸条件がなくなれば消滅して当然ということになる(Knight 1935b, 280-283)。

ナイトによれば、一般的な条件のもとでは自由放任という意味での経済的自由主義の存続は不可能である。理由は2つある。第一に、富の獲得は更なる富の獲得を容易にするため富の不平等の累積的な拡大が生まれる。これは個人の自由の倫理的防御の基礎を掘り崩す。また市場競争という無数の小規模の競争主体を必要とする「コントロールの自動システム」も機能不全に陥ってしまう。富の不平等だけでなく、諸個人の大規模な組織化もまたこの傾向を推し進める(Knight 1935b, 284)。第二に、言葉を用いて他者に影響を与える能力の問題がある。「説得する力とはまず第一に“生産能力”の一形態なのである」(Knight 1935b, 284)。それは購買者・消費者の欲求形成に影響を及ぼしうるし、経済的機会の獲得や経営能力に大きな影響力をもつ。「…人格的な力、説得し組織化する能力は、生まれつき最も不平等に分け与えられた力の一つであり、さらにいうならそれ自体の働きを通じてもっとも急速に成長しうるものの一つである。それは自然と先述の累積的な不平等に導く」(Knight 1935b, 284)。

こうして「自由主義」の経済システムは、その作動を通じて自らの基礎を掘り崩すことになる。ナイトにとって19世紀的な「自由主義」のシステムは、現実の人間社会のなかでは本来的に機能不全に陥る可能性を胚胎したものとされていたのである。

#### 3.2 「自由主義」の運命とナイトの憂鬱

こうしたシニカルな「自由主義」評価にも関わらず、戦間期の時代経験を経るなかでナイトはしだいに「自由主義」の理念の再擁護を試みるようになる。その背景となるのが、大恐慌からニューディールにいたる事態の推移を前にしたナイトの深い憂慮の念である。「共産主義擁護論」(1934年)、「社会科学と政治的動向」(1934年)などに見られるように、ナイトは世界がナショナリズムと擬似宗教的な知的絶対主義への歴史的退行の歩を進めつつある危険性を強く感じていた(Knight 1934, 28)。ドイツのファシズム、アメリカのニューディールにおいて指導者が国民に求めるのは批判的な思

考ではなく指導者に従うことであり、公衆もまたそれを望んでいるように見える。ナイトはこれが、西欧文明全体に関わる歴史的変化を意味すると考えていた。

こうした歴史的変化のより詳細な分析は 1935 年の「経済理論とナショナリズム」でなされた。ここでナイトは、なぜ「自由主義」は衰退し、市場経済の問題を民主政治で是正する「経済民主主義ないし社会主義」（アメリカの革新主義からニューディールにいたる動向やイギリスの「新自由主義」も含む）が一般的支持を失い、「ファシスト・ナショナリズム」が台頭するのかの分析を試みた。ナイトが強調するのは「原理において民主主義は政治的個人主義である」ということである (Knight 1935b, 287)。つまり自由企業が競争的な経済状態であるように、民主主義は競争的な政治活動を意味する。両者は根本的に「同じ種類の“ゲーム”」であり、その根本は「張り合いや競争といった道徳的事実と権力への関心」(Knight 1935b, 289) である。それゆえ自由主義的政治も経済的個人主義と同様の弱点を胚胎することになる。説得や雄弁を通じた影響力は経済活動の場合以上に大きく、不平等に分配されている。結果、政治的民主主義の現実とは“個人主義的”でなくなり、その理念的基礎は崩壊することになる。

### 3.3 「自由主義」の擁護すべき核心：ナイトの自由論

ナイトにとって「自由主義」の核心は、真理概念の多面的な革新として捉えられていた(Knight 1946)。真理探究の活動はオープンエンドでダイナミックなものである。そして真理の自由主義的な概念とは、何らかの討議共同体に全員一致で受け入れられることを判定基準とする“社会的なカテゴリー”でもある。この真理探究過程に見出せる活動のあり方こそが、ナイトにとって「自由主義」の本質的意味を有していた(Knight 1946, 468-469)。

ナイトは一貫して、人間の欲求や目的はその性質上与件とはしがたいものだとしている。目的や欲求が与件であれば重要なのはその実現の効率性だけとなる。しかし目的や欲求が所与でないならば、善い目的や欲求とは何かめぐる社会的な討議が問題となる。これをナイトはしばしば価値や欲求の“相対的に絶対的な”性質として表現している(Knight 1946, 472-473)。それゆえナイトにとって、社会的・政治的討議とは単なる既存の利害の調停や妥協点の模索プロセスではない。それは個人的利害を超えた社会的理念を生み出すものとされる。「多数決の原理は、ある諸利害の組み合わせを他の組み合わせに従属させるためのメカニズムとしてではなく、真の“一般意思”を確実なものとする手段として、倫理的に捉えられるべきである。政治的議論とは、利害間の争いではなく、客観的な理念あるいは“最善の”政策のための闘いを提示するものと見なされなければならないのである」(Knight 1935b, 288n)。

たしかに歴史的存在としての「自由主義」の“現実”は偶然的諸条件によりたまさか成立した脆弱な基礎に立つものかもしれない。だが批判的討議の継続性と開放性と

いうその“理念”の核心は、ナイトにとって擁護されるべきものなのである。現実の歴史的推移が示すように人間と社会の現実は「自由主義」の理念を実現するものではないかもしれない。しかしそれはわれわれにとって価値あるものは何かをめぐる討議の可能性を胚胎する唯一のものなのである。

#### 4. 「リベラルであること」の核心：クラークとナイトの分水嶺

クラークが重視したのは、重要ないくつかの自由（思想・表現の自由、宗教の自由、文化の自由、政治的行動の自由など）とその基礎をなす経済的自由を可能なかぎり実現し、人々の選択肢の実質的な幅を現実のものとするのであった。彼が「完全な社会化」を退けたのは、それが経済的安定と引き換えに重要な諸自由を手放すことになるためである。そのうえでクラークは政府の積極的役割と自発的な協働に基づくリベラルな経済社会を作り上げる必要性を説いた。それはアメリカの文脈では、革新主義的・ニューディールの「コントロールの新時代」の延長に位置づけられていた。

ナイトにすれば、社会的に望ましい目的を与件として扱うクラークの態度は承服しかねるものだったといえるだろう。なぜなら民主的討議において重要なのは、全ての利害集団の同意を調達することではなく、討議を通じて新たな公共的理念が生み出されていくことだからである。それは利害調整や合意形成のたんなる「手段」ではないし、その継続それ自体が「目的」としての性質を帯びることなしには継続的で効果的であり続けることが難しい。ナイトが自由主義の核心にとってのヒューモアと遊戯の重要性を指摘するのはまさにその故にである（Knight 1946, 478）。

クラークは第1次大戦後のアメリカ社会に社会的価値基準の標準化を見出していた。つまりある意味で解かれるべき問題は所与だと見なしていた。ナイトにすれば、そうした社会的目的の単一化や政治的リーダーへの隷属は、個人の批判的思考の欠如であり悪しきコンフォーミズムである。それは批判的討議の不在という人間の自由それ自体の毀損を意味することになる。クラークがある種の社会的な目的（諸自由の保障）を達成するためのコントロール・システムという観点からリベラルな社会を構想したのに対し、ナイトは社会の存続の仕方それ自体のリベラルなあり方を重視していたといえる。クラークにとっての自由とはさまざまな手段を通じて達成されるべき社会的目的であるのにたいし、ナイトにとっての自由とは望ましい社会的目的をめぐる討議プロセスが継続し批判への開放性がつねに把持されていることそれ自体なのである。

※ 文献表は当日配布予定です。また本報告と関連する論考として、拙稿『『自由主義』の変容——クラークとナイト』（平井俊顕編『市場社会とは何か——ヴィジョンとデザイン』SUP上智大学出版会、2007年4月刊、所収）を挙げさせていただきます。